



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷岡 宗

TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,720	10.1	700	50.6	531	14.0	194	△7.5
26年3月期第3四半期	13,371	5.4	465	164.6	466	141.4	209	226.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 697百万円 (△6.5%) 26年3月期第3四半期 757百万円 (604.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.88	—
26年3月期第3四半期	6.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,352	10,018	38.6
26年3月期	21,249	9,604	39.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,635百万円 26年3月期 8,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	8.0	1,120	70.5	1,030	68.3	550	202.2	16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	33,621,637 株	26年3月期	33,621,637 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	597,895 株	26年3月期	595,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,024,971 株	26年3月期3Q	33,027,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みも下げ止まり、雇用・所得関連が改善傾向にある中、生産や個人消費も上向きとなり、持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質ナンバーワン」をスローガンに、第4次3カ年計画（2013年～2015年度）を推進し、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。海外事業においては天津虹岡鋳鋼有限公司が2014年11月に創立10周年を迎えました。また、2013年10月に合併事業で立ち上げた当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA（略称：HK-PATI社）も関係者一丸となって高品質な鋳物を本格供給できるよう取り組みを進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147億2千万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益7億円（前年同期比 50.6%増）、経常利益5億3千1百万円（前年同期比 14.0%増）、四半期純利益1億9千4百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）を、前年同期の経常利益に△1億8千3百万円、四半期純利益に△1億1千3百万円含んでおりましたが、第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしておりません。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 鋳物関連事業

鋳物は、鍛鋼、厚板用鋳型の需要が伸び、特殊鋼用鋳型も好調を維持し、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、自動車、公共事業等向け鋼材需要の回復を背景に、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型メーカーの仕事量増加により、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物も、新規品の受注活動に励み、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、人手不足による公共工事の執行遅れなどにより鉄蓋類の売上が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け、大都市圏の公共工事用部材が堅調に推移し、新たに東南アジア向けの販売もスタートし、売上高は前年同期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、123億6百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益5億1千3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

② その他の事業

送風機は、民間設備更新向けの売上が当年度は年度末に偏ることから、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、鉄鋼関連向けの需要増により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、国内およびタイでの自動車販売台数減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、新規顧客の獲得、メンテナンス工事の受注確保に努め、売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。

この結果、当事業の売上高は、24億1千3百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益8千万円（前年同期比64.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、127億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億5千3百万円、仕掛品が2億9千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、96億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が2億8千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、223億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、85億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が4億4千万円増加した一方、未払法人税等が1億9千万円減少したことなどによります。

固定負債は、37億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加いたしました。これは、主として長期借入金が4億1千1百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、123億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、100億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金が2億4千5百万円、少数株主持分が1億8千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,741
受取手形及び売掛金	6,387	6,841
有価証券	200	200
商品及び製品	987	1,123
仕掛品	914	1,209
原材料及び貯蔵品	904	989
繰延税金資産	264	209
その他	235	426
貸倒引当金	△41	△23
流動資産合計	11,984	12,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690	1,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,916	2,667
土地	1,084	1,220
その他(純額)	832	921
有形固定資産合計	6,523	6,614
無形固定資産	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	2,150
退職給付に係る資産	380	273
その他	571	577
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,720	3,001
固定資産合計	9,264	9,635
資産合計	21,249	22,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609	3,903
短期借入金	2,109	2,549
未払法人税等	241	51
賞与引当金	106	80
工事損失引当金	16	—
その他	2,279	1,968
流動負債合計	8,363	8,553
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3,014	3,425
繰延税金負債	66	157
未払役員退職慰労金	50	47
退職給付に係る負債	110	143
その他	8	7
固定負債合計	3,280	3,781
負債合計	11,644	12,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,347	5,264
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,869	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	497
繰延ヘッジ損益	△5	△15
為替換算調整勘定	310	378
退職給付に係る調整累計額	△25	△10
その他の包括利益累計額合計	531	849
新株予約権	5	—
少数株主持分	1,197	1,382
純資産合計	9,604	10,018
負債純資産合計	21,249	22,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,371	14,720
売上原価	11,381	12,468
売上総利益	1,989	2,251
販売費及び一般管理費	1,524	1,551
営業利益	465	700
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	46
為替差益	39	—
その他	42	72
営業外収益合計	102	118
営業外費用		
支払利息	62	51
持分法による投資損失	—	147
決算訂正関連費用	—	54
その他	38	34
営業外費用合計	101	287
経常利益	466	531
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	9	—
投資有価証券償還益	9	—
持分変動利益	—	7
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	19	13
税金等調整前四半期純利益	485	544
法人税、住民税及び事業税	352	134
法人税等調整額	△211	63
法人税等合計	140	198
少数株主損益調整前四半期純利益	345	346
少数株主利益	135	152
四半期純利益	209	194

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	345	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	245
繰延ヘッジ損益	△9	△10
為替換算調整勘定	318	66
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	33
その他の包括利益合計	412	350
四半期包括利益	757	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	511
少数株主に係る四半期包括利益	291	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,052	2,319	13,371	—	13,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	11,052	2,325	13,377	△5	13,371
セグメント利益	520	228	748	△282	466

(注) 1. セグメント利益の調整額△282百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△162百万円、営業外収益が102百万円、営業外費用が△38百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△183百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,306	2,413	14,720	—	14,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	12,306	2,418	14,725	△4	14,720
セグメント利益	513	80	593	△61	531

(注) 1. セグメント利益の調整額△61百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△74百万円、営業外収益が101百万円、営業外費用が△88百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。